

地球規模課題へのアプローチ

科目情報 社会・国際学群「学群グローバル科目群」
 開設学期・曜日時限 秋 AB 月 3, 4
 担当教員 土井 隆義・佐本 英規

筑波大学は、国連が提唱し持続可能な成長の実現を目指す世界的な取組み「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」へ、2017年8月に日本の国立大学として初めて加盟しました。
 本学の取組の一つとして、2018年度より本授業を開設しています。

◆今、私たちが取り組むべき「地球規模課題」

筑波大学の「基本的な目標」には「地球規模課題の解決に向けた知の創造とこれを牽引するグローバル人材の創出を目指す」とある。

では、「地球規模課題」とは何か？ それに取り組む「グローバル人材」とはどのような人材か？

さまざまな考え方、立場、アプローチがあると思われるが、ひとつの指針として“国連”の取り組む課題に集約されていると考えることもできる。

国連の各機関および国連と協業しながら活動を進めるさまざまな団体、研究機関、NGO、NPO、企業などが、どのような課題に取り組んでいるのか、どのような活動をしているかを知ることで、現在、そして未来に向けての取り組むべき課題の現状を正確に理解することができる。

本講義では、国連機関の駐日代表事務所、およびそれぞれの立場から地球規模課題に取り組んでいる開発銀行や国際協力団体、企業から週替わりで講師を招き、各課題に関する問題意識、実状、および課題解決への様々な試みなどを紹介していく。

学生個人々の興味や学習テーマと、それらの課題がどのように結びついて行くかを各々が深く考えることにより、それらを「自らの課題」として捉え、それぞれの立場で行動していくきっかけとしていきたい。

持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals :SDGs とは

国際社会は今、2015年に国連が制定した持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)を基に、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境等、様々な分野の広範な課題に統合的に取り組んでいる。この2030年を期限とする包括的な17分野の開発目標に対し、先進国・途上国を問わず各国政府、民間企業、NGO、有識者をはじめ、私たち一人ひとりが、それぞれの立場で役割を果たすことが求められている。



◆ 授業の概要

講義日時	講義タイトル	講師名	所属・役職
10月7日	第1回 国連パートナーとしての企業の役割 —国連グローバル・コンパクトとSDGs	氏家 啓一	一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 事務局次長
10月16日	第2回 「開発」と「サステナビリティ」	三浦 雅子	株式会社クニエ 途上国ビジネス支援担当 シニア・コンサルタント
10月21日	第3回 持続可能な社会に向けた学び	大安 喜一	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター 教育協力部長
10月28日	第4回 日本経済と国際社会の「共創」 —BOPビジネスから責任ある企業行動へ	井上 直美	在モザンビーク大使館専門調査員
11月7日	第5回 世界の難民問題—UNHCRの取り組み	辻井 萌子	国連難民高等弁務官事務所駐日事務所 渉外担当官
11月11日	第6回 イスラム穏健国家、モロッコから見た地球規模課題 —過激派テロ対策、移民、難民と日本	黒川 恒男	元JICA理事 元駐モロッコ特命全権大使
11月18日	第7回 「ジェンダー」の視点から考える国際NGOの役割と企業との 戦略的パートナーシップ—CAREの取り組みから	高木美代子	公益財団法人ケア・インターナショナル ジャパン マーケティング部長
12月2日	第8回 変貌するグローバリズムの中での日本外交の選択	岡田 誠司	元駐バチカン特命全権大使 元駐南スーダン特命全権大使
12月9日	第9回 2050年カーボンニュートラルな「地球づくり」 —つくば発COP29を考える	倉光 恭三	公益財団法人日本フィランソロピー協会 理事 元日商岩井株式会社 エネルギー電力事業部長
12月16日	第10回 SDGs達成に必要な資金は誰が負担する？	鈴木 英明	元世界銀行 理事 筑波大学 客員教授

◆ 講師のことば



氏家 啓一 講師

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ) 事務局次長

“三方よし”を紹介しよう。「売り手よし、買い手よし、世間よし」と言う。自分の利益だけをむさぼらず、売り先を大切に「利他の精神」を身につけ、社会からの信用も大切にしなければならないとする江戸時代からの近江商人の考えだ。この共生の思想は、持続的成長の経営理念として多くの現代企業に取り入れられてきた。

狭矮(きょうわい)な解釈をしてはならない。商売の当事者だけが満足する静的状態の確保が果たして社会を良くできるのか。

そこで、三方のうち“世間”を“国際社会”に、そして“買い手”を“多様な利害関係者(マルチステークホルダー)”に置き換えてみよう。“企業”は、この二者とどのような関わりを持つべきであろうか。「国際社会良し」にするための課題が一気に広がる。地球温暖化、貧困格差、人権侵害諸々、そして社会からの信用とは国際規範との整合であり、世間(ローカル)の安定解の安住から飛び出していく勇気が必要となるだろう。

皆さんに、この講座を通して新しい“三方よし”として、その拡張形を考えてほしい。それを実現するために私たちは何をすべきであるか。